

介護サービスの利用環境が要介護高齢者の要介護度に与える影響  
ー訪問リハビリテーション・通所リハビリテーションに着目して<sup>1</sup>

両角良子<sup>2</sup>・岩本康志<sup>3</sup>・湯田道生<sup>4</sup>

報告要旨

2013年8月に発表された社会保障制度改革国民会議の報告書では、「医療から介護へ」「病院・施設から地域・在宅へ」という、高度急性期から在宅介護までの切れ目のない状態の整備には、医療と介護の連携と地域包括ケアシステムの構築が不可欠であることを指摘している。

住み慣れた地域での生活や、施設サービスへの財政的負担の大きさを勘案すると、在宅系サービスはこれまで以上に期待されるが、各地域のサービスの提供主体の分布をみると、大きな地域差がある。

在宅系サービスの利用環境が需要者側の意思決定に影響を及ぼすとすれば、利用環境は、要介護高齢者の健康状態にどのような影響を及ぼすのだろうか。本研究は、在宅系サービスの利用環境の変化に着目し、利用機会の改善が高齢者の健康状態に与える影響を分析する。

具体的には、福井県おおい町で起きた在宅系サービスの利用環境の変化を一種の自然実験とみなし、この変化が要介護高齢者の要介護度に与える影響を、福井県全域の介護給付等レセプトデータを使って計測する。この町では、2007年4月に介護老人保健施設が訪問および介護予防訪問リハビリテーションと通所および介護予防通所リハビリテーションの提供を始めた。そこで、これを一つのイベントとみなし、他の地域と比較することで、影響を計測する。

在宅介護でのリハビリテーションに着目する理由として、地域包括ケアシステムの構築で、リハビリテーション分野での医療と介護の連携が重視されている点があげられる。本研究のように、在宅介護でのリハビリテーションの利便性の向上が要介護度に与える影響を、実際の事例を使って計測することは、地域包括ケアシステムでリハビリテーションの利用環境の整備を行う際のエビデンスとなるだろう。

要介護度を数値化して用いるため、順序プロビットモデルで推定した。推定式では、サービスの提供開始が、個人属性とは関係なく一律に影響する部分と、個人属性によって影響の仕方が異なる部分を考慮した。その結果、一律に影響する部分では、サービスの提供開始が要介護度の改善につながる事が観察された。また、個人属性によって影響の仕方が異なる部分も統計的に有意な結果が観察された。次に、それぞれの効果を合わせて、サービスの提供開始の効果を検定した結果、女性については、サービスの提供開始が要介護度の改善につながる事がわかった。

<sup>1</sup> 本文は <https://sites.google.com/site/ryokomorozumi/> にアップロードする予定である。

<sup>2</sup> 富山大学経済学部

<sup>3</sup> 東京大学大学院経済学研究科

<sup>4</sup> 中京大学経済学部